　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ユウ　2018/10/18

「資産運用ビジネスの今後の動向

　〜日本株と海外株の成長推移〜」

目次

はじめに

1.資産運用概要

　1.1資産運用とは

　1.2様々な資産運用法（１）

　1.3様々な資産運用法（２）

2日本株と海外株の成長推移

　2.1日本株について

　2.2海外株について

　2.3日本株と海外株の比較

3資産運用ビジネスの今後の動向

　3.1現在までの資産運用ビジネス

　3.2今後の資産運用ビジネス

　3.3資産運用ビジネスの成長性

4.資産運用ビジネスの問題点

5.結果と課題

6.参考文献

7.付録

はじめに

　本研究は日本の資産運用ビジネスの今後の動向をさまざまな資産運用ビジネスを比較検証し「日本株と海外株の比較推移」という観点でも資産運用ビジネスを研究し資産運用ビジネスの認知拡大収益向上の足がかりを見つけ出すことを目的としている。

　このレポートを題材にした動機としては私自身来春から証券会社の入社が決まっておりそのため資産運用ビジネスを今後扱う身としてビジネスの詳しい内容やビジネス発展に必要なものを知る足がかりを研究し自分の知見を広げておく事が目的である事が挙げられる。第1章の資産運用概要では資産運用ビジネスの基本知識から、現在日本で行われている資産運用ビジネスを１つ１つ詳しく研究、比較していくことを目的としている。

　第1章の資産運用概要では、資産運用の基礎知識といった根本の部分から研究し、さまざま存在する資産運用の形態について比較、分析していく。

　第２章では資産運用ビジネスの要でもある株について詳しく見ていきたい。まず、日本株と海外株について研究し、双方を比較しどちらにどういった良さや問題があるのかを上げていく。

　第3章では資産運用ビジネスのいままでの動きをまとめてから、今後の動きについて研究していく。

　第4章ではこれまでの研究を踏まえた上で資産運用ビジネスの問題点や失敗例などをまとめ、逆の視点からも資産運用ビジネスの見直しを図る。

　第５章では、結果と課題についてまとめている。

1.資産運用概要

　1.1資産運用について

　資産運用とは現金、不動産、株、債券などの持っている資産を管理・運用をして

リターン・資産を増やすことである。実は我々が意識していないだけで身近なと

ころで我々も資産運用をしている。例えば定期預金も少ないながらも預金をするこ

とで金利を受け取る事ができるので資産運用の１つである。また資産運用には大

きさは異なるものの、リスクがつきもので、定期預金に関しても万が一銀行が潰

れた場合、預金金額によっては満額が返ってこないリスクもある。資産運用という

と投資初心者にとってはリスクが大きいというイメージがあるかもしれないが株

式投資やFX といったハイリスクハイリターンな資産運用ビジネスだけではない。

その他の資産運用ビジネスを知らずに、全容を理解していないという人がほとんど

である。

　ここからは資産運用の必要性について「老後資金」と「インフレ」の２つの側面から見ていく。まずは多くの人が将来の不安で感じていることの１つである老後資金。年金の需給年齢が60歳から65歳に引き上げられることや年金が受け取れない事案の発生など社会保障についてのニュースや不安は各メディアで報じられている。厚生労働省が発表した平成29年度の賃金構造基本統計調査の賃金の推移（＊）によると、平均年齢43.3歳、勤続年数12.1年、平均年収は304.3円であった。仮にこのくらいの月収で老後資金を貯めようとしても数千万円を貯金だけで作るのは難しい。そのため、貯金以外の資産運用が必要になってくる。次はインフレ化の面から資産運用の必要性について見ていく。まず、インフレとは、インフレーションの略で、物価が高くなることである。例えばインフレが起こって、全体的な物価が10%増加すると、100円で変えていたものが110円に値上がる事になる。こうなると、預金をしているだけでは、近年の預金につく金利が低金利なため損になる。最近のメガバンクやゆうちょ銀行1年の定期預金の金利は0.001%（2018年10月29日時点）（＊）であり、100万円を預けていても1年で10円しか増加しない。ここまでの急激なインフレはないにしても、超低金利のままでは持っている資産の価値を減らしてしまうことになる。預金は元本保証があり、安心・安全の側面を持つが、インフレが起きた場合にはリスクとなることを理解しておくべきである。

1.2さまざまな資産運用法（１）

　資産運用には数多くの種類がある。ここでは様々な資産運用法について見ていく。

* 預金

預金保険制度により1000万円までの元本保証がされているため、資産運用の中で安全性の高い方法である、だが、銀行預金は低金利のため、資産運用で資産を増やしていくのは難しい。資産運用においての預金は、万が一のための保険や事故の緊急資金、ポートフォリオの中の一部とするのが無難だろう。

* 国債

国債とは国が投資家からお金を借りるために発行する債券で、投資家とは債券の期間に応じて利息を受け取る事ができる。また、債券とは国、地方公共団体、企業または外国の政府や企業または外国の政府や企業などが一時的に広く一般の投資家からまとまった資金を調達することを目的として発行するものである。ある程度株式と目的は同じだがあらかじめ利率や満期日などが決められて発行される点が違う。債券を購入すると定期的に利率分の利子を受け取る事ができるので株式よりも安全性が高い資産運用法である。また、元本保証ではないものの、国が破綻するリスクや預金よりも金利が高いといった点からローリスクローリターンで人気がある。

投資信託

　投資信託は投資家から集めたお金をプロのファウンドマネジャーが代わりに運用する金融商品である。投資家自身が運用をする必要がないので、知識があまりなくても始める事が可能である。投資信託にはいくつか種類があり、リスクを低くして堅実に運用する債権型や積極的にリターンを狙う分、ある程度のリスクがある株式型などがある。多くの種類があるため、目標やリスクの許容度により、自分自身の投資方針に会う投資信託を選ぶ事で効率的に運用する事が可能になる。積極的にファウンドを選ぶ際はリスクを考慮した上で投資をするように心がけたい。また、投資信託は積立投資が可能で、積立投資にすれば毎月1000円などから投資信託を自動的に買い付ける事が可能。少額で長期的に投資したい人向けだ。

1.3様々な資産運用法（２）

・株式投資

　株式投資とは企業が発行する株を購入し、その売買でリターンをあげる、もしくは配当金を受け取る資産運用である。株化は日々変動しており、大きな変動ほどその売買で大きなリターンを得る可能性もあるが、その分大きなリスクもある。また、配当金はその企業の決算状況等に応じて還元されるが、好決算であれば１株あたりの配当金が高くなることもあるため、多くの株を保有していればいるほど、配当利回りも高くなるだろう。

* 外貨投資

外貨預金は円高・円安など、各種為替の価格差を利用して利益を得ようとする資産運用方法である。例えば1米ドル100円の時に、10000円分の米ドル(100ドル)を購入し1米ドル120円の時に円に戻すと、手数料や税金などを考慮しないとすると、12000円になり、2000円の利益となる。ただし、外貨預金は手数料がかかるため、場合によっては、手数料を考慮すると元本割れとなってしまうため注意が必要となる。

・不動産投資

　不動産投資は、自分自身が一軒家やマンションのオーナーになり、部屋の借り手から家賃収入という形で毎月一定の収入を得る事ができる資産運用法である。不動産を購入するには、数千万かかる事が一般的だ。初期投資額は大きいが。ある程度の金額が毎月入るため、安定的な収入源となる。利回り数％も期待できるほか、実物資産として保有できるため、この不動産を担保にしてレバレッジ（＊）かけたりなど、資産運用の選択肢が広がる。不動産は他の金融商品と違い、立地選び空室対策など多くの情報とお金が必要になるため、準備は念入りに行ったほうがよい。

2.日本株と海外株の成長推移

　2.1日本株について

　日本は不況であるというニュースを近年絶えず見る事があるが、果たして実際のところどうなのか、日本の下部にはどのように影響しているのかなどをこの章では調査していく。日本の証券取引の起源は、17世紀末、大阪、堂島でのアメリカとの先物取引である。日本初の証券発行は1870年、明治政府がロンドン市場で起債した国債であり、日本における本格的な証券市場の歴史は明治維新とともに始まった。1978年に「株式取引所条例」が制定されると間も無く、東京都大阪に株式取引所が開設されたが、これらの取引所は欧米のような会員制を取らず、株式会社の形態を採用し、取引方法も江戸時代からの米取引の手法を取り入れたことから、現物よりも先物の取引で、取引対象は国債が中心であった。株式もあるにはあったが鉄道や電力などのごく一部の大企業に限られ、株式の自由発行市場は皆無であった。大正後期から昭和前期は相次ぐ恐慌で、株式は暗黒時代を迎えた。1914年の第一次世界大戦の勃発で証券市場はにわかに活気付いたが、それも一時のことで、大正後期から昭和前期、いわゆる第二次世界大戦に向かう戦前は株式の暗黒時代であった。第一次世界大戦の特需後はその反動で恐慌が発生し、1920年には株価がなんと75%も下落した。1923年に発生した関東大震災は被害からの復興需要が財政拡大を促し、証券市場も一時的に活気を取り戻すが、震災時に乱発された震災手形の処理問題から1929年10月には世界の歴史上有名なニューヨーク株式市場の大暴落が発生しそれが引き金となって日本でも1930年から1931年にかけて「昭和恐慌」に見舞われるなど戦前の日本経済は恐慌が相次ぎ、長期的な停滞を余儀なくされて、それに伴い証券市場も低迷。

しかし、1945年の財閥解体令で、株式市場の民主化が大きく前進する。幕末時の黒船の襲来が開国への扉をこじ開けたように、日本では社会システムが大きく変化する時、しばしば「外国の圧力」が強く働くケースがある。第二次世界大戦後の日本の民主化がその代表例で、GHQ（連合国軍総司令部）による占領政策が大きな役割を果たした。中でも1945年の「財閥解体令」は株式市場の近代化・民主化に劇的な効果をもたらした。その最も大きな効果は財閥が保有していた大量の株式が民間に放出されたことである。これによって、それまで一般の民間人には程遠かった株式が身近なものになった。また、1947年にはアメリカ証券取引をモデルに、証券取引が制定され、それまで独自のプロセスを辿ってきた日本の株式市場もこれにより欧米と同様となり、近代的な環境が整えられた。財閥解体令、証券取引法の制定で大きく日本の株式市場は民主化されたが、この流れに弾みをつけたのが1950年に勃発した朝鮮戦争である。日本国中が特需に沸き返り、同時に1951年には、信用取引制度と投資信託が導入されたのを期に株式市場は急速に大衆化されていった。その後、ソ連のスターリン首相の死去などいくつかの紆余曲折があったが、1954年終わりごろに株価は底を打ち、日本経済は長期的な高度成長時代へと進んでいった。しかし、高度成長時代にも危機的な状況が全くなかったわけではなく、1961年に投資信託ブームが到来し、異常な人気を集めたが、その後の公定歩合引き上げで一気に株価が暴落した。高度成長期には企業の資金需要は急増したが、企業の資金調達手段は1980年代半ばに至るまで銀行借り入れによる間接金融が中心であり、株式市場を通じた直接金融は、まだまだ限られた範囲にとどまっていた。しかし、こうした金融構造では、長期に渡って大きな資金を必要とする巨大プロジェクトを推進することはできなかった。そこで、国が長期信用銀行などの特殊銀行を設立して、未成熟な直接金融の肩代わりをさせてきたのだ。このような環境が変化してきたのは高度経済成長に終止符を打った1973年の第一次石油ショックからであり、OPECが原油価格を引き上げたことによって日本経済は大打撃を受けた。そこで、政府は税収不足国債を大量発行。その際、銀行は引き受けた国債を市場で売却したことで、国債の流通市場が飛躍的に発達した。また、安定成長下で企業の余剰資金が債権現先市場に流れ込むようになり、債権市場も発達が促進された。一方、株式市場も1979年の外為法改正で内外の資本取引が自由化されたことで、外国人投資家による日本株買いブームとなり、さらに1980年代半ばには円高・低金利・原油安のトリプルメリットで、空前の株式ブームが到来。市場環境も整ってきたかに見えたがその後バブル崩壊。銀行によう不良債権問題も浮上して、日本経済は見えないトンネルに突入した。そして現在の日本株の動向はどうなっているのか。昨今、安倍首相によるアベノミクスはすでに5年目に突入し、日経平均株価は民主党時代の7000~8000円のレンジからバブル時代の20000円台まで回復した。そのような中、アベノミクス効果で利益をあげた人も少なくない。加えて政府がNISA、積み立てNISA、確定拠出年金(IDECO)を推進していることもあり、日本株への投資を始めようとする人が増えている。日本株の投資はいま勢いがあるようにとれるが、実際はいま日本株を始めるのは悪手だと言える。現在、株価自体は20000円と好景気の頃と同じ水準だが、その中身は日銀による無限回支えとそれに便乗している外国人投資家が5000~10000円分くらいを占めている。だが、これから外国人投資家が持っている株を日銀の買い支えにぶつける流れが顕著になる。まさに国益の海外流出に他ならない。そして、現在の日本株式市場と日経平均は日銀によって買い支えられた虚構の相場であり、日銀が日本株の4%近くを保有しており、名だたる上場企業の大株主はETFを通している日銀という状態である。また、日本株がこれから衰退する理由として、日本が抱える社会問題も挙げられる。少子高齢化による、年金受給年齢の引き上げ、医療費の自己負担割合の引き上げ、高額療養費制度の改悪、介護保険領の納付年齢の引き上げなどが予想される。

　日本株をまとめると、大きな浮き沈みを繰り返しており、現在は上り調子で日本株ブームが起こっており好景気ではあるが、今後大きく下がっていくことが予想され、明るい未来ではないであろうといえる。

2.2外国株について

　外国株とは、海外の企業が発行する株式のことで、海外には、グローバルに展開する優良企業や、成長性の高い企業、日本企業以上に高い配当利回りが期待できる企業が数多くあり、株化の上昇も期待できる。その一方で、国内と比べて情報量が少ない、カントリーリスクが高い国がある、また、「円高になった場合に為替差損を被るといったデメリットがある。

　海外株式を売買する方法には、主に海外委託取引、国内店頭取引および国内委託取引の３つがあり、一般的な概要は以下の通りである。

（１）海外委託取引

　海外委託取引とは、証券会社に海外株式の委託注文を出し、ニューヨーク証券取引所や香港証券取引所などといった海外の株式会社で直接取引することを指し、約定価格は基本的には現地通貨建てとなり、国内株式と同様、指値注文などを出すことができる。なお、売買手数料は、現地での手数料に国内取次手数料が加わるため、国内株式の取引と比べて割高となるケースがある。

（２）国内店頭取引

　国内店頭取引とは、外国市場の株価を基準として、証券会社と投資家が相対で外国株式を取引することを刺し、株価は売買する段階ですでに確定しており、指値注文などを出すことはできない。なお、国内店頭取引で売買される海外株式は、あらかじめ売買価格に手数料相当分が含まれているので、委託手数料とそれに対する消費税はかからない。

（３）国内委託取引

　国内委託取引とは、東京証券取引所に上場されている外国株式などを取引することを指し、売買などは取引所業務規程の定めるところにより、国内株式と同様に行われる。ただし、上場銘柄は過去と比較するとかなり少なくなっており、売買そのものはあまり活発ではない。

　そして各国株の特徴としては、米国は世界の投資家が目を向けており、時価総額が大きい。主な市場として、世界的な一流企業が集まっているニューヨーク証券取引所(NYSE)と、ハイテク銘柄を中心としたナスダック(NASDAQ)がある。米国株のメリットは以下の通りである。

・全ての銘柄が１株から購入可能。

　米国株は1株から購入可能で、米国ETFも1口から購入することが可能である。つまり1株から購入できるため小額投資が可能となり1株から購入できるので少額投資が可能。

・配当金が年4回もらえる。

　配当金は銀行金利よりもいい利回りで運用することができ、米国株は原則としてその配当金を年4回もらえる。また、投資金額に対してどれくらいお得に配当金をもらえたかを示す「配当利回り」も日本より高い傾向にある。

・優良企業（有名企業）が上場している。

　米国株の中には日本でもおなじみのウォルトディズニー、コカコーラ、アップルなど超優良企業も上々している。日本でも地名度が高い銘柄も多く、それらの米国株に投資ができるのが魅力である。

・ベンチャー企業が化ける場合がある

　米国ではベンチャー企業を支援する背景があり、ベンチャー企業の事業が成功すれば、株価も数倍・数十倍になることも珍しくない。例でいえば、今やほとんどの日本人が利用しているiPhoneを作っているアップルは2003年の春に6.38ドル（＊）という株価をつけた。その後、iPodやiPhoneなどの人気機種が誕生し、爆発的なヒットを出し、2012年9月には705.07ドル（＊）という株価をつけ、株価は約110倍になった。例えば、10万円分購入していれば1100万に増える。

　逆に米国株のデメリットはどんなものがあるのか、以下の通りである。

・企業の情報が少ない

　これは大体想像つくことではあるが、日本の企業状況は

新聞やニュース、企業のホームページなどで入手しやすいが、日本在住の場合、海外の情報は現地剤州より入手しにくい。

・為替リスクがある。

　為替リスクとは、為替相場の下落（または上昇）によってリスクを負う可能性のこと。ただしこれは米国株だけではなく、その他の外国株式や債権、外貨預金などの金融商品で発生する。

・売買手数料が割高

　売買手数料が日本株より割高である。例えばマネックス証券における日本株の最低手数料は100円、米国株の最低手数料が5米ドル（1米ドル＝100円なら500円）となる。

　米国株はメリットも大きい反面、デメリットも大きいので米国株は日本株より「ハイリスクハイリターン」と言える。

　続いて中国株について調査する。中国の株式市場は「中国本土市場」と「香港市場」の２つが存在する。中国本土市場は「上海証券取引所」と「深セン証券取引所」の２つに分かれており、その中でさらに中国国内投資家のみ取引可能な「A株式市場」A株市場に上場する銘柄数は1204社（上海708社、深セン496社）市場別の時価総額は、上海A株が約38兆円深センA株が約19兆円となっている。また外国人投資家も取引可能な「B株式市場」がある。B株取引は、上海株は米ドル建て、深セン株は香港ドル建てで、中国の国外投資家向けの市場となっていたが、2001年2月からは国内投資家にも解放された。B株市場に上場する銘柄数は110社(上海54社、深セン56社).市場別の時価総額は、上海B株が約7000億円、深センB株が約5000億円となっている。香港市場は中国資本の香港企業である「レッドチップ銘柄」と中国資本の中国企業である「H株」が取引される「メインボード」と、新興企業向けの「GEM」とに分かれている。香港市場は、外国人投資家でも取引可能である。日本でいう日経平均株価のような指数として、上海市場では「上海総合指数」、香港市場では「ハンセン指数」が代表的である。

　中国株の魅力は、値動きが大きいことである。値動きが大きいということは下落リスクもあるが、大きく儲けたい人にとっては非常に魅力のある株式市場と言える。

　そして、インド、インドネシア、シンガポールなど、の新興国の株のメリットとデメリットをまとめたのが以下の通りである。

メリット

・経済成長率の圧倒的高さ

　新興国の経済は、日本経済よりも経済成長率が高く、その分国全体の株価の成長も見込まれる。

・ハイリスクハイリターン

　これはデメリットとも取れるが、リスクを負ってでも大きなリターンを得たい人には最も適していると言える。

　一方、新興国への投資のデメリットは４つある。

・情報入手が難しい

　新興国となると、アメリカよりも難しい。もちろん英語の情報はあるが、アメリカ経済に関しては日本語でも多くのニュースがあるが、新興国ではそうもいかない。

・為替

　これはアメリカで書いたものと同様、株で利益をあげても、為替の影響で結局日本円にしてみると損をしているというパターンがあるということだ。

・手数料

　これもアメリカ株と同様、日本株は比較的手数料が安い（100万円あたり300円〜1000円程度）（＊）が、例えばインドネシア株では取引の10％（＊）も手数料を取られてしまう。

・買うことのできる会社の種類が少ない

　日本の証券会社は、近年新興国株の投資へも力を入れてきているが、それでもアメリカ株や日本株に比べると、購入することのできる会社の数は限られる。新興国の経済や企業を色々調べて、購入したい株を見つけても日本の証券会社では取り扱いをしていない場合もある。

2.3日本株と外国株の比較

　ここからは今までまとめた日本株と外国株を比較しそれぞれの特徴からメリット、デメリットを挙げていき、どのような人にどちらが向いているのかなどの考察をしていく。

　日本株はアメリカをはじめとする先進国の外国株と比べると、値動きが大きいい傾向がある。少しネガティブなニュースがあるたびに格安になる傾向があり、これは他国と比べても特殊な相場環境である。値動きを利用してキャピタルゲインで稼ぐという人は、日本株に投資をすることが好ましい。また、日本株には他国にはない特徴がある。それは、いまの20代30代はバブル期が類を見ないほどの高水準であったため株が下がって行くことしか体験しておらず、株が上がり最高値を更新したという成功体験がないということである。アメリカ150年の歴史では、リーマンショックなどの調整期はあったが右肩上がりで、ヨーロッパや、貧困層がいるインドも右肩上がり、それがいまの世界の株式市場の事実である。実は日本も、リーマンショック後日経平均は7000円台の最安値をつけてから、現在は20000円台前半と、10年近くも米国株と同じ上昇軌道をたどってきてはいるのだが、成功体験がないだけに実感が伴っていない。また、現在の日本は安倍政権の発足以降アベノミクスの効果もあり日経平均株価は民主党時代の7000~8000円のレンジからバブル時代の20000円台まで回復した。そのような中、アベノミクス効果で利益をあげた人も少なくない。加えて政府がNISA、積み立てNISA、確定拠出年金(IDECO)を推進していることもあり、日本株への投資を始めようとする人が増えている。しかしこれは一時的なものでありこれからの予想としては日本株、日本経済は衰退の一途を辿るという声も少なくない。孫呉解決しなければならない課題は山ほどあり、ここ数年は上り調子であるが、油断はできない状況と言える。そして、日本株に投資することのメリットは以下の通りである。

・情報が入手しやすい

　これはアメリカ株のデメリットと対照的な部分である。日本に住んでいれば、日本の経済や企業の情報、または製品やサービスの情報が入ってくるものだ。その分、日本の企業の株価の今後の予想がしやすいので、それだけ投資のリスクを減らすことができる。これは、特に初めて投資する人にとっては非常に大きなメリットである。これが日本株に投資する際の１つ目のメリットにして最大のメリットと言える。

・為替の影響を考慮しない

　外国株とは異なる点であり、日本の株への投資なら為替の影響を受けることはなく純粋にその株価の変化が利益につながる。投資した会社の株価が上がれば儲かり、下がれば損をする、非常にわかりやすい。

・株式市場の取引時間に時差がない

　日本株が取引される東京証券市場は、日本の9時から15時だ。アメリカの市場が開いているのが日本の夜中であることを考慮すると、日本株の方がよりリアルタイムに売買しやすい。寝ている間に株価が暴落してしまうことがない。

・手数料が安い

　日本の証券会社の口座では、日本株の売買の手数料が最も低い。この手数料の差は意外と甘く見てはいけない。アメリカ株や新興国の株だと、利益が出てもこの手数料で相殺されてしまうことがある。

日本株のメリットは外国株のデメリットをカバーしているだけで、これと言って突出したものはないように感じた。反対に、日本株のメリットはデメリットは以下の通りである。

・日本経済の将来が心配

　日本経済はバブル崩壊後、長らく停滞している。確かに先進国ではあるため、比較的安定はしているが今後の成長性には疑問が残る。株価が伸びていくためには、その国全体の成長が欠かせない。もちろん、ここの企業を見れば成長していく企業もあるため、そのような企業をしっかりと見極め、そのような企業のみに投資ができれば問題ない。が、一般的にそのような企業だけに投資することは至難の技である。そう考えた場合、日本経済の弱さというのは大きなデメリットになる。そして日本は将来的に人口が減っていくと推定される。人口が減っていくと経済の規模も小さくなっていくので、将来的には日本経済は小さくなっていくのではないかという不安がある。日本が抱える問題はこれだけでなく、少子高齢化による、年金受給年齢の引き上げ、医療費の自己負担割合の引き上げ、高額療養費制度の改悪、介護保険領の納付年齢の引き上げなど数多ある。

・株主還元の意識が低い

　日本の企業は株主に還元するという意識が低い傾向にあるため、配当金を狙った投資の場合はあまり期待することができない。今まで配当金を払っていたが、急に払わなくなるといった可能性は比較的高いと言える。

・大金が必要な企業が多い

　これが日本株を買うにあたって最大のデメリットである。アメリカ株だと1株から購入することができるが、日本株の場合は銘柄ごとに買うことができる最低株数が異なる。1株から購入することができる銘柄もあるが、最低でも100株からしか受け付けていない銘柄が多い。例としては、1株7000円の株を購入したくても、その銘柄が100株からしか受け付けていなければ、7000円で1株だけ購入することはできない。最低でも70万円で100株を買わなければならないということになる。これだと少額の売買をすることができないため、予算の少ない人には向かないのだ。

　以上が日本株のメリットとデメリットである。情報を集めやすくどう言った会社や事業が伸びていくか見当がつきやすいため株を始める一歩には最適ではある一方、１株から買える銘柄が少なく軍資金が多く必要になるという初心者には厳しい側面もある。だが、リスクも少なくリターンも大きくないのでそこまでのギャンブル性は無く、安心してできるという印象が強い。だが、将来性があまり見込まれまいという不安もある。

　ここからは外国株について見ていく。外国株式の投資は、日本国内だけの投資では得られないメリットがある。他の資産運用と並行して運用すれば、リスクを分散できる。外国株式は「円以外の選択肢」として効力を発揮する。国内の株式や債券だけを保有していては、日本が成長できない場合、または円の価値が下がってしまう場合に対処できないのだ。加えて、世界を見渡せばここから大きな成長を遂げる国は多数存在している。そうした、国々に投資を行うことはできることは、「大化け」する可能性を手にできるということだ。国内株式よりも利回りが高い銘柄も多く存在するため、国内だけで無く海外にも視野を広げることが、公立的な資産運用を手助けしてくれるだろう。日本株との違いは、米国株式で例えると、日本では証券コードとして4桁の数字が用いられるが、米国では企業名を表すアルファベット（ティッカーシンボル）が使用されている。最小購入単位も日本が100株単位であるのに対し、米国株は1株単位での売買が可能な企業も多い。日本では銘柄ごとに、1日の値幅が設定されているが、米国株式では制限がない。ただし、信用取引はないため、基本的に「これから成長する企業に投資をする」というスタンスになるだろう。日本株が横ばいで足踏みを続けるなか、右肩上がりで先行きの明るい米国株などの外国株式に投資する人が増加してきた。

日本平均は1989年12月に38915円（＊）外国株式の特徴としては、海外にはグローバルに展開する大企業や成長性の高い優良企業がたくさんあるため、「大きな株価の上昇が期待できる」、「高い配当が期待できる」、また、「円安になった場合に為替差益を得られる」という利点がある。外国株式に投資するメリットは以下の通りである。

米国株式

・全ての銘柄が1株から購入可能

・配当金が年4回もらえる。

・優良企業が上場している。

・ベンチャー企業が化ける可能性がある。

・市場の流動性が高い

・ETFが充実している。（ETFとは証券取引所に上場している投資信託のこと）

・サラリーマンなど夜間でも取引が可能